

## 6月の投資環境見通し 世界の株式、債券、為替、REIT市場

株式市場

### 日本株

#### 通商問題の交渉進展を待ちたい

##### 【先月の回顧】

国内株式市場は下落しました。米国が2,000億米ドル規模の中国製品に対する追加関税率の引き上げを実施したことに加え、中国の通信機器大手ファーウェイへの制裁措置や、一部の米国景況感指数で悪化がみられたことが嫌気されました。月末には米国がメキシコからの輸入製品への関税賦課の方針を表明したことで不透明感が高まり、下げ幅が拡大しました。

##### 【今後の見通し】

国内企業の今期の業績見通しは総じて弱く、株価反発のためにはまずは外部環境の落ち着いた動きが求められると考えます。新たに発生した米国によるメキシコへの関税措置に関して、両国間で交渉が進展していく方向性が見えてくるか否かに加え、月末開催予定のG20（主要20カ国・地域）サミットにおいて米中首脳会談が開催されるかどうか等が注目されます。

	5月末	前月末比
日経平均株価	20,601.19円	-7.45%



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>通商摩擦懸念の一服、後退</li> <li>中国の景気対策や景気の持ち直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国保護主義のさらなる強まり</li> <li>グローバルな景気減速</li> <li>米中関係の悪化</li> </ul>

株式市場

米国株

貿易摩擦激化による景気・業績への悪影響を警戒

【先月の回顧】

米国株式市場は、米中貿易摩擦の長期化を懸念して軟調な推移が続き大幅に下落しました。米国が中国に対して実施中の制裁関税の税率引き上げや、新たな制裁関税の実施検討を表明し、それに対して中国が報復措置を発表するなど、合意が近いと期待されていた米中の通商問題は一変して対立が激化する状況となりました。

【今後の見通し】

米国のファンダメンタルズは良好な状態を維持していますが、一部の経済統計が景気減速懸念を強める内容だったことや、企業業績に対して慎重な見通しが増えるなど、先行きへの不透明感は徐々に高まっています。また、中国への制裁関税に加えて、メキシコに対しても輸入品への制裁関税実施を表明したことなどから、貿易摩擦激化に伴う景気・業績への悪影響がより一層警戒されます。

	5月末	前月末比
MSCI 米国	2,657.25	-4.70%



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>業績・景気に対する懸念の後退</li> <li>貿易摩擦懸念の後退、沈静化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米中貿易摩擦の激化・長期化</li> <li>世界景気の減速</li> </ul>

株式市場

欧州株

貿易摩擦の行方や英国党首選を注視

【先月の回顧】

欧州株式市場は下落しました。米国が対中関税を引き上げることが表明したことをきっかけに、月初から利益確定売り圧力の強まる展開となりました。中旬以降も、米中関係の悪化や世界的な景気減速懸念の高まり、英国メイ首相の辞任やイタリアの財政問題などが材料視され、下落基調となりました。

【今後の見通し】

米中をはじめとした貿易摩擦をめぐる不透明感や世界的な景気減速懸念を背景に、不安定な市場環境が続くとみえています。当面は貿易摩擦の世界景気や企業業績への影響に注目が集まります。また、英国での次期首相選考のための保守党党首選や、EU（欧州連合）離脱の行方にも注視が必要です。

	5月末	前月末比
MSCI 欧州	1,538.55	-4.22%



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>底堅い企業業績</li> <li>ユーロ安米ドル高</li> <li>緩和的な金融政策の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州景気の減速</li> <li>英国はじめ欧州各国の政治情勢の混乱</li> <li>通商協議の動向</li> </ul>

株式市場

アジア・オセアニア株

米中貿易摩擦への懸念を受けた利益確定売り圧力の高まりを警戒

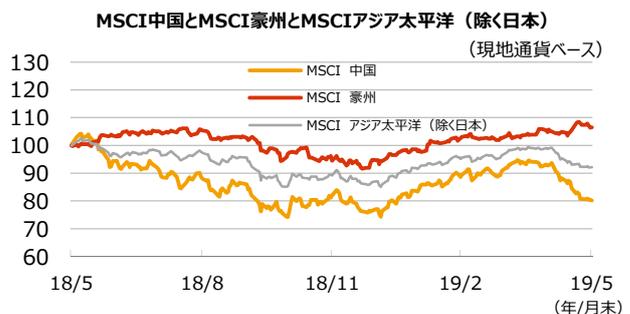
【先月の回顧】

アジア・オセアニア株式市場は、下落しました。トランプ米国大統領による中国からの輸入品への関税引き上げや、中国による米国からの輸入品への報復関税引き上げ、米国企業によるファーウェイへの部品供給の実質的な停止措置などが下落要因となりました。一方、選挙結果が好感されたインド、豪州などは底堅い推移となりました。

【今後の見通し】

今後のアジア・オセアニア株式市場については中立の見通しです。米中貿易摩擦への懸念を受けた利益確定売り圧力の高まり、米政権運営の先行き不透明感などが相場の下押し材料となる可能性を警戒する一方で、中国の政策支援期待や、米ドル下落によるアジア株式市場への資金流入増などが相場の支援材料となる見込みです。

	5月末	前月末比
MSCI 中国	74.22	-12.87%
MSCI 豪州	1,281.86	0.45%
MSCI アジア太平洋 (除く日本)	561.66	-6.59%



※グラフの起点時を100として指数化 (出所) MSCIのデータより大和投資信託作成

株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>中国の政策支援期待</li> <li>米ドル下落によるアジア株式市場への資金流入増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利益確定売り圧力の高まり</li> <li>米政権運営の先行き不透明感</li> </ul>

債券市場

国内債券

長期金利は低位での推移を予想

【先月の回顧】

国内債券市場では、金利は低下しました。米中貿易摩擦の激化懸念を背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。また、国債入札の順調な結果などを受けて国債需給の引き締まりが意識されたことも金利低下要因となりました。

【今後の見通し】

国内債券市場では日銀が長期金利操作目標をゼロ%程度としていることから、長期金利は引き続き低位での推移を予想します。ただし、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示していることから、金利の変動幅は拡大する見込みです。

	5月末	前月末差
10年国債利回り	-0.09%	-0.05%



(出所) 各種資料より大和投資信託作成

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な金融緩和の継続</li> <li>地政学リスクの高まり</li> <li>円高・株安の進行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な金融緩和の縮小</li> <li>地政学リスクの後退</li> <li>円安・株高の進行</li> </ul>

債券・為替市場

米国債券

米中交渉の行方に注目

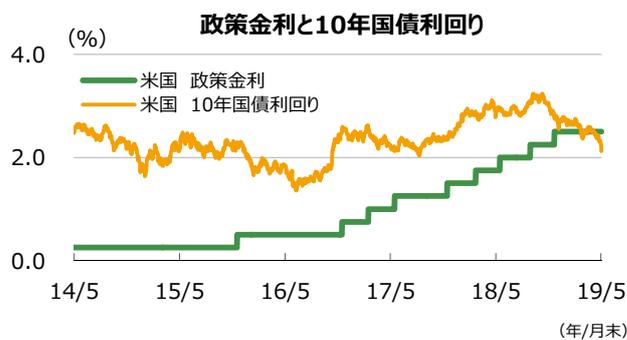
【先月の回顧】

米国の中国に対する追加関税の引き上げを契機とした、米中対立の再燃を受けて、リスク回避的な動きの強まりから金利は低下しました。また米国のISM（全米供給管理協会）指数やマークイットPMI（購買担当者景気指数）が悪化するなど、製造業を中心とした景気悪化懸念の強まりにより、利下げ期待が高まったことも金利低下要因となりました。

【今後の見通し】

米中交渉の行方は依然として予断を許さない状況ですが、景況感の悪化や株価の調整が両者を合意へ向かわせる要素になりうると考えます。現在、市場ではFRB（米国連邦準備制度理事会）の連続利下げが織り込まれています。しかし米中交渉が決裂するようなシナリオが回避されれば、基調インフレ率がFRBの目標近辺にあるなかでは、利下げへのハードルは依然として高いと考えられます。

	5月末	前月末差
政策金利	2.25~2.50%	0.00%
10年国債利回り	2.21%	-0.32%



(出所) 各種資料より大和投資信託作成

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフレ期待の弱まり</li> <li>・利下げ観測の強まり</li> <li>・リスク回避の強まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフレ期待の高まり</li> <li>・利下げ観測の弱まり</li> <li>・リスク選好度の強まり</li> </ul>

債券・為替市場

米ドル為替

米中交渉に注目も、日米金利差はサポート

【先月の回顧】

米中対立の激化を受けて、リスク回避的な動きから米ドル円は月初より下落基調で始まりまして。月中には、米国による自動車関税に関する判断の先送りなどから反発する場面もありましたが、英国のEU（欧州連合）離脱に関する懸念再燃や米中対立に関する報道がリスク回避的な円高につながったことや、FRBの利下げ観測の高まりが米ドル安要因となり、月末にかけて米ドル円は再度下落しました。

【今後の見通し】

米ドル円は、米中交渉の不透明感と投機筋の円売りポジションの解消によって、円高方向に警戒が必要なる状況にあります。当面は米ドル円の動きは米中交渉の動向に振られる展開が続くと考えられます。一方で、米国経済が依然として底堅く、米国が先進国間において高い金利水準であることは米ドル円のサポートになるとみられます。

	5月末	前月末比
円/米ドル相場	109.36	-2.23%



(出所) 投信評価値を用いて大和投資信託作成

米ドル上昇要因	米ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国金利の上昇</li> <li>・利下げ観測の弱まり</li> <li>・リスク選好度の強まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国金利の低下</li> <li>・利下げ観測の強まり</li> <li>・リスク回避の強まり</li> </ul>

債券・為替市場

ユーロ圏債券

さらなる金利低下余地は限定的

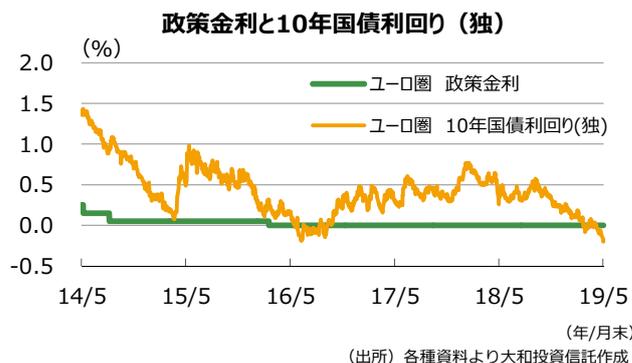
【先月の回顧】

ユーロ圏債券市場では長期金利は低下しました。トランプ米国大統領が中国製品に対して関税引き上げの姿勢を示したことをきっかけに、月初から金利低下が進行しました。その後も米中貿易交渉をめぐる不透明感が高まる中で、ドイツ金利は低下基調が継続しました。ドイツ以外のユーロ加盟国の国債については、ドイツ国債に対するスプレッド（金利格差）はイタリアを中心におおむね拡大傾向となりました。

【今後の見通し】

ユーロ圏では景況感の低迷が続いており、経済減速が懸念されています。ECB（欧州中央銀行）は2018年末で量的金融緩和を終了したものの、そういった環境下でECBによる利上げ期待は当分高まりづらいと考えています。ただ、当社では景気後退局面入りまでは見込んでおらず、米中の貿易交渉をめぐる不透明感が後退すれば、ドイツ金利は底打ちに向かうと考えています。

	5月末	前月末差
政策金利	0.00%	0.00%
10年国債利回り（独）	-0.18%	-0.17%



債券価格上昇要因 （金利低下要因）	債券価格下落要因 （金利上昇要因）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済指標の下振れ</li> <li>・デフレ懸念の再燃</li> <li>・債券需給の引き締め</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済指標の上振れ</li> <li>・低インフレ懸念の後退</li> <li>・利上げ期待の高まり</li> </ul>

債券・為替市場

ユーロ為替

リスク回避の円高圧力に警戒

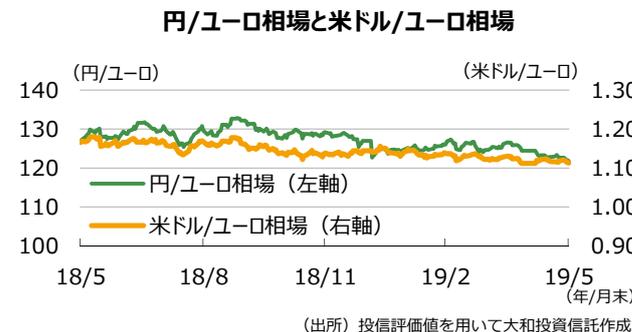
【先月の回顧】

ユーロは対円で下落しました。トランプ米国大統領による中国製品への関税引き上げ姿勢をきっかけに、市場ではリスクセンチメントが悪化し円高が進行しました。その後も米中貿易交渉の不透明感が継続したことや、イタリアの財政をめぐる動向なども重しとなり、ユーロ円は月を通して下落基調で推移しました。

【今後の見通し】

5月下旬に実施された欧州議会選挙はおおむね事前予想通りとなり、政治イベントを通過したことはユーロに一定の安心感を与えました。しかし、英国のEU（欧州連合）離脱やイタリアの財政問題などをめぐる不透明感が残っており、大幅なユーロ高は見込みづらいとみています。また、米中貿易交渉をめぐる不透明感も足元で強まっており、リスク回避の円高圧力には注意が必要だと考えています。

	5月末	前月末比
円/ユーロ相場	121.74	-2.12%
米ドル/ユーロ相場	1.1132	0.11%



ユーロ上昇要因	ユーロ下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済指標の上振れ</li> <li>・物価指標の上振れ</li> <li>・利上げ期待の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済指標の下振れ</li> <li>・物価指標の下振れ</li> <li>・利上げ期待の後退</li> </ul>

債券・為替市場

カナダ債券

堅調な経済が金利の下支えになると予想

【先月の回顧】

カナダ債券市場では金利は低下しました。トランプ米大統領の中国製品への関税引き上げ姿勢をきっかけとした、米中貿易戦争への懸念の強まりや、世界的な経済減速懸念を受けた原油価格の下落などが、カナダ金利の低下要因となりました。米国がメキシコ製品に対して関税を賦課するとの発表も、月末にかけて金利低下幅を拡大させる要因となりました。

【今後の見通し】

米中貿易交渉の行方が懸念される中、市場では米国の利下げ観測が高まっています。しかし、カナダ経済はカナダ銀行の見通しに沿って堅調に推移しており、金融政策を中立から利下げスタンスに変えるには至っていません。米中貿易交渉の不透明感の高まりを受けてカナダ金利は低下しているものの、底堅いカナダ経済は金利の下支え要因になると考えます。

	5月末	前月末差
政策金利	1.75%	0.00%
10年国債利回り	1.55%	-0.15%



債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済指標の下振れ</li> <li>・ リスク回避の強まり</li> <li>・ 追加利上げ期待の弱まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済指標の上振れ</li> <li>・ リスク選好度の強まり</li> <li>・ 追加利上げ期待の強まり</li> </ul>

債券・為替市場

カナダ・ドル為替

堅調な経済がカナダ・ドルの下支えに

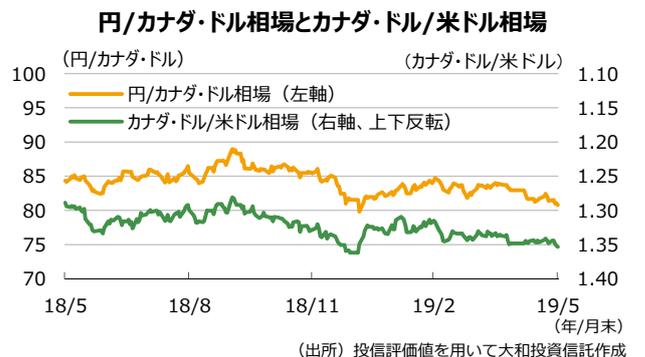
【先月の回顧】

カナダ・ドルは対円で下落しました。トランプ米大統領が中国製品への関税を引き上げる姿勢を示したことをきっかけに、市場のリスク回避姿勢が高まり円高が進行しました。その後も米中貿易交渉の不透明感が継続する中でカナダ・ドル円は上値の重い展開が続き、月末に米国がメキシコ製品への関税導入を発表したことで、リスク回避の円高圧力が強まりました。

【今後の見通し】

原油価格は足元で下落しているものの、昨年末と比べると依然高い水準を維持しています。中東の地政学リスクの高まりは原油の供給制約要因となり、原油価格の下支えとなりそうです。米中貿易交渉の不透明感を受けた円高圧力には注意が必要なものの、カナダ経済が堅調に推移しており、カナダ銀行も中立的な金融政策姿勢を維持していることが、カナダ・ドル円を下支えすると考えています。

	5月末	前月末比
円/カナダ・ドル相場	80.80	-2.59%
カナダ・ドル/米ドル相場	1.3535	0.38%



カナダ・ドル上昇要因	カナダ・ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済指標の上振れ</li> <li>・ リスク選好度の強まり</li> <li>・ 追加利上げ期待の強まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済指標の下振れ</li> <li>・ リスク回避の強まり</li> <li>・ 追加利上げ期待の弱まり</li> </ul>

債券・為替市場

豪州債券

短期的には金利低下圧力優勢

【先月の回顧】

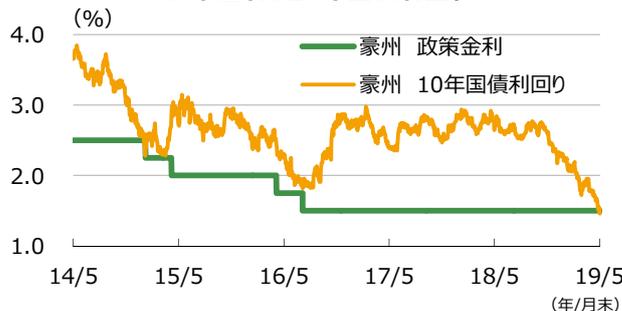
豪州債券市場では、金利は低下しました。米中が互いに関税の引き上げを発表するなど、米中通商交渉への懸念が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。また豪州の失業率が上昇したことやRBA（豪州準備銀行）のロウ総裁が6月の理事会で利下げを検討すると明らかにしたことなどからRBAの利下げ観測が強まったことも、金利低下の材料となりました。

【今後の見通し】

豪州では、景気減速とインフレの低迷を背景にRBAは引き続き利下げを実施すると見込んでおり、金利は低下圧力が優勢の展開が続くとみえています。一方で、総選挙で勝利した与党の減税策やRBAの金融緩和姿勢などの好材料も出てきているため景気は徐々に回復していくと考えており、金利は低下一巡後には横ばいへ転じると想定します。

	5月末	前月末差
政策金利	1.50%	0.00%
10年国債利回り	1.53%	-0.26%

政策金利と10年国債利回り



(出所) 各種資料より大和投資信託作成

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> <li>米国など海外市場の金利低下</li> <li>豪州の利下げ観測の高まり</li> <li>株式市場や商品価格の下落</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国など海外市場の金利上昇</li> <li>豪州の利上げ観測の高まり</li> <li>株式市場や商品価格の上昇</li> </ul>

債券・為替市場

豪ドル為替

豪ドル安圧力は限られよう

【先月の回顧】

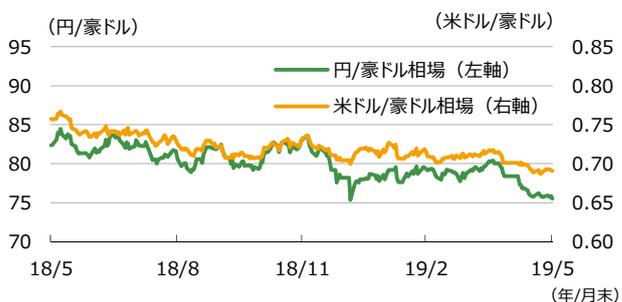
豪ドルは対円で下落しました。月前半は、米中通商交渉への懸念が高まったことなどから、円高豪ドル安が進みました。月後半は総裁の講演などからRBA（豪州準備銀行）の利下げ観測が強まったことが豪ドル安の材料となりました。一方で、豪州の総選挙で予想外に与党が勝利し、政策の先行き不透明感が後退したことや豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格が堅調に推移したことが豪ドル高の材料となり、月後半の豪ドル円はおおむね横ばいで推移しました。

【今後の見通し】

豪州では、住宅市場の悪化やインフレ率の低迷を背景にRBAは引き続き利下げを行うとみられます。RBAの金融緩和姿勢は豪ドルの上値を抑えやすいですが、金融市場ではRBAの利下げがすでにある程度織り込まれており、RBAの利下げによる追加的な豪ドル安圧力は大きくないと考えています。また、堅調に推移する鉄鉱石価格などが豪ドルの下支えになる見込みです。

	5月末	前月末比
円/豪ドル相場	75.52	-3.69%
米ドル/豪ドル相場	0.6906	-1.49%

円/豪ドル相場と米ドル/豪ドル相場



(出所) 投信評価値を用いて大和投資信託作成

豪ドル上昇要因	豪ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>株式市場や商品価格の上昇</li> <li>市場のリスク選好姿勢の強まり</li> <li>豪州の利上げ観測の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国の景気減速懸念</li> <li>市場のリスク回避姿勢の強まり</li> <li>豪州の利下げ観測の高まり</li> </ul>

債券・為替市場

ニュージーランド債券

金利が低下しやすい環境が続く

【先月の回顧】

ニュージーランド債券市場では、金利は低下しました。米中が互いに関税の引き上げを発表するなど、米中通商交渉への懸念が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。またRBNZ（ニュージーランド準備銀行）が利下げを行ったことも、金利低下の材料となりました。

【今後の見通し】

ニュージーランドでは、景気が減速傾向にありインフレ圧力が高まらない状況でRBNZが利下げを行いました。今後については、RBNZは米国や豪州など他の中央銀行の動向を注視しつつ利下げに軸足を置いた政策運営を続ける見込みです。こうした中、ニュージーランド債券市場では金利が低下しやすい環境が続くとみています。

	5月末	前月末差
政策金利	1.50%	-0.25%
10年国債利回り	1.77%	-0.13%

政策金利と10年国債利回り



債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュージーランドの利下げ観測の高まり</li> <li>・米国など海外市場の金利低下</li> <li>・中国の景気減速懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュージーランドの利上げ観測の高まり</li> <li>・株式市場や商品価格の上昇</li> <li>・インフレ期待の上昇</li> </ul>

債券・為替市場

ニュージーランド・ドル為替

堅調な乳製品価格がニュージーランド・ドルの下支えに

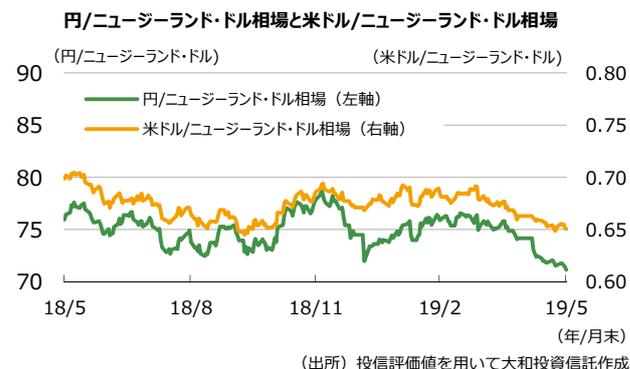
【先月の回顧】

ニュージーランド・ドルは対円で下落しました。米中通商交渉への懸念が高まり市場のリスク回避姿勢が強まったことや、RBNZ（ニュージーランド準備銀行）が利下げを行ったことなどから、ニュージーランド・ドル円は下落しました。

【今後の見通し】

5月にRBNZは利下げを実施しましたが、今後についてもRBNZは利下げに軸足を置いた政策運営を行うとみられます。こうした環境下ではニュージーランド・ドルは弱い経済指標に反応しやすいとみていますが、乳製品価格が堅調に推移していることはニュージーランド・ドルの下支えになると考えています。

	5月末	前月末比
円/ニュージーランド・ドル相場	71.14	-4.06%
米ドル/ニュージーランド・ドル相場	0.6505	-1.87%



ニュージーランド・ドル 上昇要因	ニュージーランド・ドル 下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュージーランドの利上げ観測の高まり</li> <li>・株式市場や商品価格の上昇</li> <li>・市場のリスク選好姿勢の強まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュージーランドの利下げ観測の高まり</li> <li>・乳製品価格の下落</li> <li>・市場のリスク回避姿勢の強まり</li> </ul>

REIT市場 J-REIT

横ばい圏の推移を見込む

【先月の回顧】

J-REIT市場は上昇しました。米中貿易摩擦等により国内外株式市場が下落するなか、J-REIT市場は堅調に推移しました。相対的に配当利回りが高く、価格変動の小さいJ-REIT市場がリスク回避先として選好されたと考えられます。中旬には世界の株価指数を算出する英FTSEが同社株式指数へのJ-REIT組み入れを検討するとの発表も指数を押し上げました。

【今後の見通し】

J-REIT市場は、全体としては横ばい圏で推移すると考えています。指数の水準からは今後の公募増資増加が意識されやすく、今後の需給悪化により、指数の上値は重たい展開を想定します。一方で、事業環境が良好で、相対的に高い配当利回りが安定的に期待できるJ-REIT市場は底堅く推移するとみています。

東証REIT指数 (配当込み)	5月末 3,889.57	前月末比 1.75%
--------------------	-----------------	---------------



REIT価格上昇要因	REIT価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィス・ビル賃料の強い上昇</li> <li>・国内外の長期金利の低下</li> <li>・自己投資口取得、M&amp;Aの広がり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の長期金利の持続的な上昇</li> <li>・投資信託からの資金流出</li> <li>・地政学リスクの高まり</li> </ul>

REIT市場 海外REIT

堅調な業績動向や長期金利低下などが支援材料

【先月の回顧】

海外REIT市場は地域別でまちまちの展開となりました。米国は、長期金利の低下や、好調な決算発表などが支援材料でしたが、米中貿易摩擦への懸念が高まったことで売られ、ほぼ横ばいとなりました。欧州は、まちまちの展開となりました。メイ首相の辞任表明などEU（欧州連合）離脱に対する不透明感からイギリスが軟調でしたが、好調なオフィス市況などからドイツは上昇しました。アジア・オセアニアは、堅調な業績見通しを反映した大型商業施設リート中心に、香港が堅調に推移しました。

【今後の見通し】

米国では、好調な実物不動産市況、主要REITの堅調な業績動向、米国の長期金利低下などが支援材料になるとみています。欧州では、主要都市の良好なオフィス需給や割安なバリュエーション、アジア・オセアニアでは、中国の景気刺激策や、香港の大型商業施設REITに対する業績期待などが支援材料になるとみています。

S&P 先進国REIT指数 (配当込み 除く日本) (現地通貨ベース)	5月末 1,186.30	前月末比 -0.28%
---	-----------------	----------------



REIT価格上昇要因	REIT価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実物不動産の好調な需給環境</li> <li>・米国の金融引き締めに対する慎重姿勢</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期金利の急上昇</li> <li>・テナントの店舗閉鎖や信用不安</li> </ul>

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 海外株式、海外債券、海外REIT市場の数値データについては、一般的な海外資産を投資対象とするファンドの基準価額の参照日を考慮して、現地の月末前営業日の値を使用しています。